

平成27年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一財)日本語教育振興協会	法人会費(法人会員、 年会費)	546,000	機関毎に180,000+ (250×学生定員数 (千円未満切捨て))	5/14	配布される専門誌や研究会・研修会等に参加することにより、法務省の出入国管理行政、文部科学省の留学生受入政策、外務省の在外公館における出入国に係る査証行政及び自治体の外国人対応等の最新情報を得ることを目的とする。また、会員になることで、同財団が実施する認証システム(中国及びベトナムの学位・学歴を認証するシステム)が利用でき、中国人学生及びベトナム人学生の入学選考を円滑・適正に行うことができる。なお、機関毎に会員になることが必要であるため、東京と大阪それぞれで会員となっている。
		研修費	18,860	18,860	6/9	新任主任教員の資質能力の向上を図るため実施しており、本研修への参加により日本語教育センターにおける教務全般への理解を深めるとともに他の日本語教育機関の参加者と有意義な情報交換を行うことができるため。
		研修費	3,000	3,000	8/11	各機関で展開している教育実践を機関を超えて共有することにより、教員の資質の向上を図るため。
		研修費	1,000	1,000	9/18	日本語教育機関を取り巻く現状の分析及び各機関の実践報告等の情報収集により、教員の資質の向上を図るため。
		研修費	10,240	10,240	10/30	日本語教育に携わる教員の教育、生活指導に関する職務能力の向上を図るため。
		研修費	2,000	2,000	11/13	諸外国での留学生募集活動や受入等について事例報告等を基に情報を共有し、意見交換を行うことで、留学生受入や在籍管理に活用できる知識を身につけるため。
		研修費	2,000	2,000	1/15	在留資格申請取次事務に携わる担当職員の職務能力の向上を図るため。

平成27年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位：円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金 額、もしくは最低限の 金額 (単位：円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
2	(一社)日本内部監査協会	研修費	184,680	1名につき61,560 3名参加	5/18、9/10	内部監査実施のための基礎知識、実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。
3	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(正会員、年間費)	669,000	669,000 (延床面積10万㎡以下 の一口分)	7/15	本機構東京国際交流館が設置されている臨海副都心地域において、地域振興策等の情報を共有するため。
4	(公財)大阪国際交流センター	会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	1/15	本機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、卒業式や本センター主催イベント(国際交流フェス等)に利用する機会が多く、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。また、当該法人とは協働して留学生の交流事業を実施する機会が多い。
合計			1,536,780			